

2003年1月9日
(社)日本経済団体連合会

「第46回 福利厚生費調査結果(2001年度)」の概要

日本経済団体連合会はこのほど、「福利厚生費調査(2001年度)」(企業が従業員の福利厚生施策に対して負担している費用に関する調査)の結果をとりまとめた。同調査は、1955年より毎年実施しており、今回で46回目。

調査結果のポイント

雇用保険料の上昇等から、法定福利費が前年度比4.7%の増加 法定外福利費は同1.4%の減少となったものの、福利厚生費全体としては2.9%の増加

1. 企業が負担した福利厚生費は従業員1人1カ月平均95,883円(前年度比2.9%増)。そのうち法定福利費(社会保険料等の企業拠出分)は68,482円(同4.7%増)、法定外福利費(企業が任意に行う福祉施策に要する費用)は27,401円(同1.4%減)となった。
2. 現金給与総額(562,098円)に対する比率は、福利厚生費全体が17.1%(同0.2%ポイント増)、法定福利費が12.2%(同0.3%ポイント増)、法定外福利費が4.9%(同0.1%ポイント減)となった。法定福利費の比率は前回に引き続き調査開始以来の最高値となり、今回の調査で初めて12%を超えている。
3. 法定福利費の増加は、「雇用保険」の保険料率が2001年4月より一般事業で11.5/1000(うち事業主負担分7.5/1000)から15.5/1000(同9.5/1000)に変更されたこと、介護保険関係法制の整備の遅れに伴う2000年度の納付猶予分の徴収や、2001年1月より、健康保険料の法定上限を医療保険料のみに適用し、介護保険は別枠化されたこと、などが大きく影響した。
4. 法定外福利費は「その他」の項目を除くすべての項目で費用が減少しており、前年度比1.4%の減少となった。
5. 退職金(退職一時金と退職年金の合計額)は従業員1人1カ月平均80,495円、前年度比16.2%の増加。特に早期退職制度の実施等の影響から、退職一時金が前年度に比べて30.3%の大幅増加となった。
6. 総労務費(現金給与総額、福利厚生費、通勤費、安全衛生費、退職金等の合計額)は、従業員1人当たり月額743,467円、年額8,921,604円で前年度比3.5%の増加となった。

【調査要領】

1. 調査対象期間 2001年度(2001年4月～2002年3月)
2. 調査対象企業 日本経団連加盟業種団体所属企業を中心に、約1,200社
3. 回答企業数 636社(製造業 346社、非製造業 290社)
(500人未満 133社、500人以上 503社)
4. 回答企業の労務構成
- 1社平均従業員数 4,145人(前年調査4,125人)
- 平均年齢 39.8歳(同39.7歳)
- 平均勤続年数 17.6年(同17.7年)
- 女性従業員比率 20.8%(同21.0%)

第1表 福利厚生費と現金給与総額

(全産業、従業員1人1カ月当たり)

	2001年度(対前年度伸び率)	2000年度(対前年度伸び率)
現金給与総額(A)	562,098円 (2.1%)	550,802円 (0.5%)
福利厚生費+退職金(B=C+F)	176,378円 (8.6%)	162,459円 (1.5%)
福利厚生費(C=D+E)	95,883円 (2.9%)	93,203円 (1.1%)
法定福利費(D)	68,482円 (4.7%)	65,423円 (2.6%)
法定外福利費(E)	27,401円 (1.4%)	27,780円 (2.3%)
退職金(F)	80,495円 (16.2%)	69,256円 (4.8%)
B/A	31.4%	29.5%
C/A	17.1%	16.9%
D/A	12.2%	11.9%
E/A	4.9%	5.0%
F/A	14.3%	12.6%
D/C	71.4%	70.2%
E/C	28.6%	29.8%

第2表 福利厚生費の項目別内訳(全産業平均)

項目	従業員1人1カ月 当たり額(円)	構成比 (%)		対前年度 伸び率(%)
現金給与総額	562,098			2.1
福利厚生費	95,883	100.0		2.9
法定福利費	68,482	71.4	100.0	4.7
健康保険	22,490	23.5	32.8	3.6
介護保険	1,279	1.3	1.9	29.3
厚生年金保険	36,062	37.6	52.7	2.3
雇用保険	5,630	5.9	8.2	29.3
労災保険	2,478	2.6	3.6	3.2
児童手当拠出金	462	0.5	0.7	5.5
船員保険	4	0.0	0.0	300.0
労基法による法定補償	11	0.0	0.0	71.1
障害者雇用納付金	65	0.1	0.1	5.8
法定外福利費	27,401	28.6	100.0	1.4
住宅	14,526	15.1	53.0	1.9
医療・保健	2,048	2.1	7.5	2.3
生活援護	4,210	4.4	15.4	1.0
慶弔・共済・保険	1,702	1.8	6.2	5.2
文化・体育・レク	2,405	2.5	8.8	0.3
その他	2,510	2.6	9.2	3.7
通勤費用	9,377	-	-	2.1
うち通勤費	4,191	-	-	1.7
安全衛生費	800	-	-	0.2
退職金	80,495	100.0	-	16.2
一時金	40,743	50.6	-	30.3
適格年金等	23,090	28.7	-	3.9
厚生年金基金上積掛金	16,662	20.7	-	5.8

注1) 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。

注2) 現金給与総額、福利厚生費(法定福利費と法定外福利費)、通勤費(通勤費用のうち通勤手当・分離不能を除いた金額)、安全衛生費、退職金の合計は、従業員1人当たり月額が743,467円、年額にすると8,921,604円である。

第3表 法定外福利費の項目別内訳と対前年度伸び率(全産業平均)

項 目	平 均 (円)	対前年度伸び率 (%)
住宅計	14,526	1.9
世帯用住宅	6,592	4.4
単身者用住宅	4,318	7.4
持家援助	852	9.4
分離不能	2,764	20.0
医療・保健計	2,048	2.3
医療施設	1,448	2.5
保健衛生	571	3.4
分離不能	29	51.7
生活援護計	4,210	1.0
給食	2,742	0.1
購買	307	5.0
被服	439	3.7
通勤施設	458	1.1
託児・育英	18	10.0
家族援護	115	8.5
分離不能	131	10.9
慶弔・共済・保険計	1,702	5.2
慶弔金	857	2.5
共済会	277	8.0
保険	566	7.2
分離不能	2	60.0
文化・体育・レク計	2,405	0.3
文・体・レク施設	1,627	3.1
文・体・レク活動	773	5.7
分離不能	5	66.7
その他計	2,510	3.7
法定福利付加給付	66	23.3
財産形成	1,055	2.4
その他	1,388	8.8
分離不能	1	96.4
法定外福利費計	27,401	1.4

第4表 福利厚生費の対前年度伸び率、対現金給与総額比率、構成比

(単位：%)

項目 年度	対前年度伸び率				現金給与総額 に対する比率			福利厚生費合計を 100とした法定・ 法定外の割合	
	現金 給与 総額	福利 費合 計	法定 福利 費	法定 外福 利費	福利 費合 計	法定 福利 費	法定 外福 利費	法定 福利 費	法定 外福 利費
1956年	12.3	13.0	9.4	15.9	13.5	5.9	7.6	43.9	56.1
63年	17.5	14.1	14.7	13.7	11.4	5.0	6.4	43.9	56.1
64年	5.4	12.0	7.7	15.4	12.2	5.1	7.0	42.2	57.8
65年	7.4	11.1	23.0	2.4	12.6	5.9	6.7	46.7	53.3
66年	12.5	16.7	16.7	16.7	13.0	6.1	6.9	46.8	53.2
67年	13.8	9.6	12.3	7.2	12.6	6.0	6.5	47.9	52.1
68年	10.7	8.1	10.8	5.6	12.3	6.0	6.2	49.1	50.9
69年	18.0	14.6	15.0	14.2	11.9	5.9	6.0	49.3	50.7
1970年	17.0	13.7	15.9	11.6	11.6	5.8	5.8	50.2	49.8
71年	12.0	14.4	15.5	13.3	11.8	6.0	5.8	50.7	49.3
72年	15.8	15.4	14.9	15.9	11.8	5.9	5.8	50.5	49.5
73年	21.9	21.5	21.5	21.5	11.7	5.9	5.8	50.5	49.5
74年	29.0	30.6	40.5	20.6	11.9	6.5	5.4	54.3	45.7
75年	11.4	15.9	17.4	14.1	12.4	6.8	5.6	55.0	45.0
76年	10.5	16.2	19.8	11.8	13.0	7.4	5.6	56.7	43.3
77年	8.5	8.9	14.2	1.8	13.1	7.8	5.3	59.5	40.5
78年	7.1	10.5	10.9	9.9	13.5	8.0	5.4	59.7	40.3
79年	5.8	3.4	3.8	2.9	13.2	7.9	5.3	59.9	40.1
1980年	7.8	12.2	12.3	12.0	13.7	8.2	5.5	60.0	40.0
81年	6.1	8.4	12.3	2.5	14.0	8.7	5.3	62.2	37.8
82年	5.0	4.3	5.0	3.1	13.9	8.7	5.2	62.6	37.4
83年	4.0	4.1	3.8	4.6	13.9	8.7	5.2	62.5	37.5
84年	4.9	4.5	4.8	3.9	13.9	8.7	5.2	62.6	37.4
85年	2.3	5.1	7.6	1.0	14.2	9.1	5.1	64.1	35.9
86年	4.2	3.6	5.8	0.4	14.2	9.3	4.9	65.5	34.5
87年	1.7	1.5	1.0	2.5	14.1	9.2	4.9	65.2	34.8
88年	3.6	3.5	2.9	4.5	14.1	9.1	5.0	64.8	35.2
89年	6.6	8.9	9.2	8.3	14.4	9.4	5.0	65.0	35.0
1990年	3.4	10.7	11.1	10.0	15.4	10.1	5.4	65.3	34.7
91年	2.1	3.5	2.6	5.2	15.7	10.1	5.5	64.7	35.3
92年	1.7	2.6	1.8	4.1	15.8	10.1	5.7	64.2	35.8
93年	0.0	0.5	0.4	0.7	15.9	10.2	5.7	64.1	35.9
94年	2.5	3.3	4.5	1.2	16.0	10.4	5.6	64.9	35.1
95年	2.4	7.3	10.1	2.1	16.8	11.2	5.6	66.5	33.5
96年	3.2	3.2	4.4	0.9	16.8	11.3	5.5	67.3	32.7
97年	0.2	0.9	2.7	2.8	17.0	11.6	5.3	68.5	31.5
98年	0.9	0.3	0.4	1.8	16.8	11.6	5.2	69.0	31.0
99年	0.4	0.7	1.0	0.0	16.8	11.6	5.2	69.2	30.8
2000年	0.5	1.1	2.6	2.3	16.9	11.9	5.0	70.2	29.8
01年	2.1	2.9	4.7	1.4	17.1	12.2	4.9	71.4	28.6